

No

事務事業評価票

所管部長等名

所管課・係名

課長名

この事務事業を実施している部署です。

評価対象年度

平成29年度

(2017)

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	評価対象となる事務や事業の名称です。		会計区分	この事務事業の予算の会計区分や予算の事業名を記載しています。	
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	この事務事業が総合計画の体系のどこに位置付けられているかを記載しています。	款項目コード(款-項-目)	— —	
	施策の大綱(節)【政策】		総合戦略での位置づけ	基本目標	この事務事業が総合戦略の体系のどこに位置付けられているかを記載しています。
	施策の展開(項)【施策】			施策大項目	
	具体的な施策と内容			施策小項目	
事務事業の概要 (全体事業の内容)	この事務事業の目的を含め概要(事業全体の内容)を記載しています。				
実施手法 (該当欄を選択)	☐ 全部直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金(補助先:)) 業務委託の有無や指定管理者制度の導入の有無などを記載しています。 ☐ その他())				
根拠法令、要綱等	実施の根拠となる法令等を記載しています。				
事業期間	開始年度	終了年度	法令による実施義務 (該当欄を選択)	実施義務の有無を記載しています。	

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を)	この事務事業が「誰」や「何」を対象にしているのかを記載しています。							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
この事務事業で、評価対象年度に行っている活動内容を記載しています。		この事務事業で、対象をどのようにしたいのかを記載しています。						
コスト推移		27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度予算	2019年度 見込	2020年度 見込	2021年度 見込
事業費(直接経費) (単位:千円)								
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)							
		事業費(直接経費)は、この事務事業を実施するための事業費を、財源ごとに記載しています。平成26・27・28年度は決算額、平成29年度は当初予算額、2019～2021年度は見込額を記載しています。						

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			計画	-					
				事務事業における活動量や活動実績(実際にどれだけの活動を行ったのか)を数値を記載しています。 上段に計画値、下段に実績数値を記載しています。					-	-
	②			実績					-	-
				③			計画	-		
	実績								-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			計画	-					
				上記「成果目標」の達成度を表す指標の名称、設定の考え方、数値を記載しています。 上段に計画値、下段に実績値を記載しています。						
	②									
				③			計画	-		
	実績								-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	☐ 妥当である ☐ 概ね妥当である ☐ 妥当でない	事務事業の目的が政策・施策に反映されているか、市民ニーズや社会状況変化に適應しているか、市が関与しないと達成できないのかなどについて検討し、自己評価しています。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	☐ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効でない	期待される成果をあげているか、事業内容が成果目標達成のために有効な内容になっているかなどについて検討し、自己評価しています。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	☐ 現行どおりでよい ☐ 見直しが必要	民間のノウハウを有効活用できないか、市が実施している同種の事業はないか、正規職員でなければ実施できないのか、受益者負担や利害関係者負担に委ねられないかなどについて検討し、自己評価しています。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		☐ 1 不要(廃止) ☐ 2 民間実施 ☐ 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) ☐ 4 市による実施(要改善) ☐ 5 市による実施(現行どおり) ☐ 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらしそうとする効果など) 上記の自己評価で認識された課題の解決に向けた今後の方向性とその理由を記載しています。	
外部評価の実施		実施年度	
改善進捗状況等	H29進捗状況		
	H29取組内容 過去5年以内の外部評価(パブリックコメントによる市民意見募集)の結果を受けての平成29年度における取組内容を載しています。		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		(委員からの意見等) この事務事業を決算審査に伴う常任委員会に報告した際に出された意見の内容を記載しています。	